公明わらび

発行
戸田総支部
蕨支部
2015年春号

市議会議員
松本 徹
☎ 446-2093

市議会議員
高橋悦朗
☎ 443-9110

市議会議員
大石幸一
☎ 432-2450

迎春

公明党埼玉県本部代表
参議院議員
西田 実仁（まこと）

新年明けましておめでとうございます。日頃より、公明党に対してご支援をいただき、誠にありがとうございます。とりわけ、先の衆議院総選挙では、年末のお忙しい中、大変にお世話になりました。皆様からの負託に懸命にお応えして参ります。今春には、皆様の生活に最も身近な議員を選ぶ統一地方選挙があります。すべての市民の皆様が安心して暮らしていけるよう、公明党はさらに精進して参ります。より一層のご指導を何卒よろしくお願い申し上げます。

新年あけましておめでとうございます。
本年もよろしくお願い申し上げます。

公明党蕨市議団

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

昨年暮れ、衆議院が突然解散になり総選挙が行われ、党員支持者の皆様には年末のお忙しい中、多大なるご支援を頂き感謝申し上げます。皆様のお力で衆議院35議席を頂く事ができました。これからも、国会・県会、市議会と力を合わせて結果を出して参ります。

本年は、蕨市議会議員選挙の年でもあります。この3年6ヶ月の間に、皆様から頂いた声を形にし「公明党蕨市議団」として市政に投げ続けてまいりました。党は存続それ自体が目的ではなく、国家や国民・市民のために政策を実現するのが目的であります。「大衆とともに」の原点を忘れず、常に庶民の立場に立った視点でこれからも全力で取り組んでまいりますので、今後ともご支援ご支持を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成二十七年正月

一般質問・要旨

松本　徹　議員

平成27年度の予算編成について

〔質問〕基本方針と基本目標について

〔答弁〕平成27年度予算編成にあたっては、「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン及び現在策定中の次期行政改革プランに基づく自律した行財政運営はもとより、各施策指標の進捗に向けた計画的な取り組みが重要であると考えております。編成方針については、市民の視点に立つた施策の展開を図り、各部・各課における事業の優先順位を厳しく選択するなど、職員一人一人の知恵と力を最大限に発揮し、市民との協働を推し進め、安心安全、活力あふれるまちづくりを基本としております。

〔質問〕各部における重点施策について

〔答弁〕基本方針に基づき、公民館や市民体育館の耐震化、防災施策や交通安全対策などの「安全安心なまちづくり」をはじめとする事業に取り組んでいく考えでありますが、現在予算編成作業中であることから、今後、確定した段階で説明を申し上げます。

〔質問〕財政の現状について

〔答弁〕少子高齢化による扶助費をはじめとした経常的経費が増加を続け、全体に占める割合が高くなっているほか、老朽化による修繕費など、公共施設の維持管理経費も増加傾向にあります。

〔質問〕今後の財政見通しについて

〔答弁〕優先度の高い公共施設の耐震補強事業や防災施策に多額の経費を要するほか、個人番号制度等、国の施策に対応した喫緊の課題も求められ、さらに少子化対策や障害者施策などの社会保障関連経費についても、地方消費税の充実等が財源となり、今後二層の増加が見込まれると考えます。市税収入はほぼ横ばいの推移であり、消費税率引き上げ後の景気低迷の長期化が懸念されるなど、歳入を取り巻く環境も依然として楽観を許さない状況にあります。引き続き行財政改革の実行と歳入の確保を図り、安定的な財政運営に努めてまいります。

本市の定住対策について

〔質問〕市内に定住を決めた新婚夫婦に祝金を支給する結婚祝金制度を創設する考えはないか

〔答弁〕定住を決めた世帯の住宅取得に際して、一定の奨励金を交付する制度です。埼玉県内の状況としましては、人口減少などにより過疎化が進む地域を中心に実施されており、また、制度の創設については、市の支出も伴うことから、市としましては、人口の推移や地域活性化の視点を踏まえるとともに、定住についての考え方などについて議論を深めてまいります。

〔質問〕高齢者住み替え支援制度について

〔答弁〕高齢者住み替え支援制度は、高齢者等の持ち家を借り上げて子育て世帯等に転貸する仕組みを構築するなど良質な住宅を市場に流通させることで、各々の生活に適した住宅への住み替えを支援する制度であり、住宅規模と世帯構成のミスマッチの解消や高齢者が暮らしやすい住宅への居住が可能となると認識しております。本市も、今後、高齢者住み替え制度に係る市民ニーズを的確にとらえるとともに、先進市の取り組みを参考にしたいと考えております。

〔質問〕「市長選・市議選の執行方法についての市民アンケート調査実施の経緯」について

〔答弁〕平成15年から前回の23年までの3回にわたり、市長・市議会議員選挙を同時に実施しております。本年10月市選管との協議のなかで、同時選挙ではなく市長・市議会議員選挙を単独で実施との申し入れがありました。この選挙は、市民にとって一番身近な選挙であり、市民の理解を得ることが大切であると考え選挙の実施方法について、市民の皆さんの意向を確認するアンケートを行いました。市としましては、今回の市民アンケート結果を踏まえて、引き続き市選管と協議を行ってまいりたいと考えております。

高橋　悦朗　議員

本市の納税対策について

〔質問〕「平成25年度埼玉県市町村個人市民税納税率一覧」によると、本市は納税率87.8％、順位63市町村中60位となっているが、この認識についてはどのようか。

〔答弁〕この個人市民税の納税率は現年分と滞納繰越分の合計であり、県内自治体で60位となっています。一因としては、人口の流出入が多いという要因があるが、早期の滞納解消が重要と認識している。

〔質問〕納税率の向上対策をどのように取り組んでいるのか。

〔答弁〕滞納整理には、生活状況や納付能力を納税相談で確認し、自主納付を促し滞納を減らす努力をしている。自主納付を望めない場合、財産調査を実施し、差し押さえ処分を行っています。また、現年分の文書催告や滞納整理の強化を進めている。

〔質問〕徴収対策強化のための民間を活用した「納付案内コールセンター」を設置できないか。

〔答弁〕現年分の税金の納め忘れの連絡や早期に滞納をなくすため、民間企業の外部委託により滞納者への電話催告を実施するものであり、庁外から行うセンター方式や庁内からの派遣方式があります。他市の状況を参考に研究していきます。

〔質問〕市税の各種納付期限の周知と納期回数の見直しは、どのようか。

〔答弁〕納税通知書に各税目の納期限の記載があり、市のホームページで現年分の納期限の一覧を掲載している。納期回数については、市県民税や固定資産税、軽自動車税は、地方税法で納期が設定されております。国民保険税については、他の市税となるべく納期が重複しないよう配慮し定めている。

〔要望〕24時間支払可能な「ペイジー納付」「クレジット収納」など納税機会の拡大をはかって頂きたい。また国民健康保険税の納期回数についても6回から8回、10回と1回あたりの負担軽減となるので実施していただきたい。

障がい者雇用の推進と行政の対応について

〔質問〕本市職員及び近隣市職員における障がい者雇用率の実態はどのようか。

〔答弁〕官公庁については、法定雇用率は2.3％と定められ、機関ごとに法定雇用障害者数が算出されます。本市では、26年度市長部局では7人、教育委員会では1人、市立病院では2人となっており、法定雇用数は満たしている。戸田、川口に確認したところ、ともに法定の雇用は満たしているとのことである。

〔質問〕庁内に障がい者就労ワークステーションを設置し、障がいの種別、程度に応じた雇用推進はできないか。

〔答弁〕障がい者就労支援のため、市役所内にワークステーションを設置し、支援職員のもと各部署からの依頼によるデータ入力や郵送物の封入作業など、定型的な業務を行うもので、障がいの特性に応じた雇用に関する先進的な取り組みと考えている。設置スペースの確保や職員体制の問題があるが、今後とも情報収集に努めて参ります。

定住環境の機能維持について

〔質問〕「蕨市老朽空き家等の安全管理に関する条例」施行後の効果と今後の取り組みについてはどのようか。また現在の空き家相談の窓口対応はどのようか。

〔答弁〕条例の制定を契機に、老朽空き家の所有者意識が変わり、解体撤去が進んでいることから一定の効果があったものと考える。引き続き所有者等の理解と協力を得られるよう努め、必要に応じて条例改正又は補助金交付要綱など整合性を図っていきます。

〔質問〕空き家対策特別措置法（空き家法）による特定空き家の本市の件数と固定資産税の土地の特例除外をどう考えているのか。

〔答弁〕助言・指導している特定空き家は4件となっている。今後「空き家法」を受け、国の税制大綱により、特定空き家は住宅用地の特例から除外することになると土地の固定資産税の課税標準額が1／6と軽減されていたものが除外されることとなり、今後の国の動向を注視してまいります。

〔質問〕空き家の利活用に向けての空き家バンク制度や住み替え促進制度、中古住宅の流通促進対策はどのようか。

〔答弁〕本市では条例設置による老朽空き家等の安全管理を主とした空き家対策を進めています。空き家の有効活用については、定住を促進し地域の活性化を図ることを目的に秩父市やときがわ町で空き家バンクが実施されています。また品川区や流山市では民間企業と連携して、ニーズに応じた総合的な住み替えの相談窓口を開設するなど先進的な事例も散見されるところです。今後とも利活用に向けて調査研究してまいります。

大石　幸一　議員

災害対応について

〔質問〕「本市が大規模災害に遭った場合に備えて、将来ビジョンの中に復興の項目を設けるべきと思うがどうか」について

〔答弁〕市の最上位計画である、「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンには、業務継続計画の策定や復旧体制の整備・充実について示しておりますが、復興に関する考え方の記載はございません。今後、「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン実現計画の見直しの際には、復興に関する記述について、議論を行ってまいりたいと考えております。

〔質問〕蕨市事前復興計画を策定しておくべきと思うがどうか

〔答弁〕国では、平成26年6月に「国土強靭化基本計画」が閣議決定されました。今後、地方自治体においても、「国土強靭化地域計画」を策定することが想定されており、議員ご指摘の事前復興計画につきましても、国土強靭化地域計画策定のなかで、あり方等について議論していくことになると考えております。

〔質問〕危機管理監任命の経緯と権限・役割について。また、危機管理の部局を独立した部局にする考えはないか

〔答弁〕危機管理監は、平成18年4月の組織改正において、市民の安全・安心に係る体制を強化するため任命されました。危機管理監が所管する職務は、各部局を超えて指示を行う場面が想定されることから、危機事案の発生時または発生のおそれがある場合における迅速かつ的確な初動体制の確立などをその権限・役割として担っております。危機管理につきましては、大変重要と考えております。今後も、より効率的・効果的な組織体制の構築に努めて参りたいと考えております。

安全ヘルメットの併用について

〔質問〕蕨市自転車安全利用条例の施行に伴い、各小学校では児童への安全ヘルメットの着用をどの様に定着させていくか。

〔答弁〕学校における自転車安全運転教育は、保健や特別活動、学校行事等の中で扱ってきました。更に小学3年生を対象に「交通安全教室」で正しい自転車の乗り方、小学4年生では「子供自転車運転免許制度」を実施しております。今後も、「蕨市自転車安全利用条例」に

基づいて、保護者に対する自転車安全教育の推進にも努め、児童へのヘルメット着用を定着できるよう、児童及び各家庭に周知していきたいと考えております。

〔質問〕自転車ヘルメットと防災ヘルメットを併用して使える取組をしたらどうか。

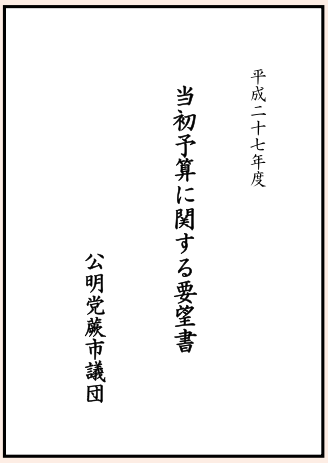
〔答弁〕小学校では、保護者の協力を得て防災頭巾を各自用意しております。併用ヘルメットの導入にあたっては、保護者への経済的負担や登下校での持参や持ち帰り、学校での保管場所など解決すべき課題が多く現状での導入は困難であると考えております。

〔質問〕中学生は自転車安全ヘルメットの着用の義務付けも無く、学校内における防災頭巾の購入も無いが、災害時（交通事故も含む）の安全確保の取組についてどの様に考えるか。

〔答弁〕中学生は、自転車での活動範囲が広くなるため、安全運転に関する指導が重要となります。学級指導等を繰り返し行うと共に、部活動の大会参加やワーキングウィーク等の行事に関連した安全指導も随時行います。安全確保の取組につきましても、生徒自身が周囲の状況を正確に把握し、場に応じた危険回避行動と迅速で安全な避難ができるよう指導しております。

平成27年度当初予算に係わる予算要望（160項目）を実施

平成26年12月3日（水）に公明党蕨市議団として、160項目にわたる、「平成27年度 当初予算に係わる予算要望書」を頼高蕨市長に手渡しました。来年度の公明等市議団としての重点事項を「地域包括ケアシステムの構築」「サービス付き高齢者住宅の建築」「少子化社会に思いやりのある若者定住助成金・結婚祝い金の創設」「障がい者の環境整備と就労支援の推進」「学校ICT化の実現」「小中学校へ防災ヘルメットの常備」「危険ドラッグ排除条例の制定」等を実現できるよう強く訴えて参りました。（HPにて全文を掲載しております。）


平成二十七年度

当初予算に関する要望書

公明党蕨市議団

平成26年度 12月議会閉会

平成26年11月26日（水）～12月16日（火）の21日間の会期日程で、議会が開かれました。市長提出議案8件、陳情1件について、審議を致しました。

公明党蕨市議団と致しましては、今議会は平成27年度予算に大きく影響を与える議会であることから、生活者優先立場で各委員会審議、一般質問等の論戦を展開致しました。

その後、討論・採決を行い閉会されました。

「公明党結党50周年 蕨支部大会」開催

11月12日、公明党蕨市議団は、蕨市民会館にて結党50周年「第10回公明党蕨支部大会」を開催させていただき、大勢の党員・支持者の方にご参集いただき、盛況の下に幕を閉じました。

来賓として矢倉克夫参議院議員に、活動報告、国政状況を話して頂き、その後、支部長より大会宣言、今後の蕨の活動方針、重点政策を議題とし、全員賛成の下、承認されました。

今後とも蕨市議団、力を合わせ「大衆とともに」の結党の原点に基づき、開かれた政党として地域に活動の根を張り、民意を対話の中に求め、人間性豊かな福祉社会の建設と郷土わらびの繁栄のため頑張ってまいります。